

重要事項説明書（指定計画相談支援）

1 指定計画相談支援を提供する事業者について

事業者名称	社会福祉法人大淀町社会福祉協議会
代表者氏名	会長 辻本 眞宏
本社所在地 (連絡先)	奈良県吉野郡大淀町下湊1223 0747-52-1941
法人設立年月日	昭和53年12月27日

2 ご利用者への指定計画相談支援を担当する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	社会福祉法人大淀町社会福祉協議会		
サービスの 主たる対象者	身体障害者 知的障害者 障害児 精神障害者		
指定 事業所番号	2931700096（平成25年6月1日指定）		
事業所所在地	奈良県吉野郡大淀町下湊1223		
連絡先 相談担当者名	榎谷 真由美 0747-53-0589		
事業所の通常 の事業実施地域	大淀町		
事業所が行う 他の指定障害 福祉サービス 等	重度訪問介護	2911700074	（平成24年10月1日指定）
	同行援護	2911700074	（平成23年11月1日指定）
	居宅介護	2911700074	（平成24年10月1日指定）
	指定障害児相談支援	2971700543	（平成25年6月1日指定）

(2) 事業の目的および運営方針

事業の目的	障害者総合支援法に基づき、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者等の立場に立った、適切な相談及び援助を行うことを目的とする。
-------	---

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。
営業時間	午前8時30分から午後5時15分

(4) 計画相談支援の可能な日と時間帯

計画相談実施日	月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、12月29日
---------	--------------------------------

	から1月3日までを除く。
実施時間	午前8時30分から午後5時15分

(5) 事業所の職員体制

管 理 者	宮本 賢太郎
-------	--------

職 種	職 務 内 容	人員数
管理者	1 従業者及び業務の管理、利用の申し込みに係る調整を一元的に行います。 2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。	常 勤 1 人
相談支援専門員	【基本相談支援】 障害者等からの相談に応じ、情報の提供等を行い、市町村や障害福祉サービス事業者等との連絡調整を行います。 【指定サービス利用支援】 支給決定又は支給決定の変更前に、利用者等との面接を行い、利用者又は家族の希望や状況等を把握し、サービス等利用計画案を作成します。支給決定又は変更後に、サービス事業者等との連絡調整を行い、サービス等利用計画を作成します。 【指定継続サービス利用支援】 市町村が支給決定等の際に通知するモニタリング期間ごとに、利用者が継続して障害福祉サービス等を適切に利用できるよう、利用者、家族、サービス事業者等との連絡を継続的に行い、サービス等の利用状況を検証し、計画の見直しを行います。また、見直しの結果に基づき、サービス事業者等との連絡調整や支給決定等に係る申請の勧奨を行います。	常 勤 1 人
員 事 務 職	計画相談支援給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います。	常 勤 1 人

3 提供する指定計画相談支援の内容

(1) 指定サービス利用支援

利用者等との面接やサービス提供事業者等との連絡調整を行い、サービス等利用計画を作成します。

【サービス等利用計画作成の手順】

1	サービス内容等に関する情報提供	サービス等利用計画の作成の開始にあたっては、利用者等によるサービスの選択に資するよう、地域の指定障害福祉サービス事業者等又は指定一般相談支援事業者に関するサービス内容、利用料等の情報を適正に提供します。
2	アセスメント	利用者の居宅等を訪問し、利用者及びその家族に面接を行い、利用者の心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等を把握します。これらの評価を通じて、利用者の希望する生活や利用者が自立し

		た日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握を行います。
3	サービス等利用計画案の作成	把握された解決すべき課題等に対応するために、最も適切な福祉サービス等の組み合わせについて検討します。そして、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス等の目標及び達成時期、福祉サービス等の種類等を記載したサービス等利用計画案を作成します。
4	サービス等利用計画案の説明・交付	サービス等利用計画案の内容について、利用者及び家族に対して説明し、文書により利用者等の同意を得ます。また、サービス等利用計画案を利用者等に交付します。
5	サービス等担当者会議の開催	支給決定等が行われた後に、支給決定等を踏まえてサービス等利用計画案の変更を行い、福祉サービス事業者等との連絡調整を行います。また、サービス等担当者会議を開催し、サービス等利用計画案の内容を説明し、福祉サービス等の担当者から専門的な意見を求めます。
6	利用者等への説明	サービス等担当者会議を踏まえたサービス等利用計画案の内容について、利用者又はその家族に対して説明し、文書により同意を得ます。
7	サービス等利用計画の交付	完成したサービス等利用計画を利用者又はその家族、福祉サービス担当者に交付します。

(2) 指定継続サービス利用支援

モニタリング	利用者及びその家族、福祉サービス事業者等と継続的に連絡を取り、サービス等利用計画の実施状況を把握します。また、市町村が決定したモニタリング期間ごとに利用者等との面接を行い、必要に応じてサービス等利用計画の変更、福祉サービス事業者等との連絡調整等を行います。また、新たな支給決定又は地域相談支援給付決定に係る申請の勧奨を行います。
サービス等利用計画の変更	サービス等利用計画を変更する際は、利用者の解決すべき課題の変化に留意しながら、原則として(1)1～3及び5～7に規定された業務を行います。
入所施設等への紹介又は地域生活への移行に関する情報提供等の援助	利用者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者が指定障害者支援施設等への入所や精神科病院への入院を希望する場合には、施設等への紹介等を行います。また、指定障害者支援施設等からの退所や精神科病院から退院しようとする利用者から計画相談支援の依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、障害福祉施設等と連携を図るとともに、必要な情報提供や助言等の援助を行います。

4 提供する指定計画相談支援の利用者負担額について

指定計画相談支援	利用者負担額は発生しません。※
交通費	通常の事業の実施地域以外の地域の居宅等を訪問して指定計画相談支援を提供する場合は、必要な交通費をいただきます。 ① 実施地域を超えた地点から、…10km以内 1,000円 ② 実施地域を超えた地点から、…10km以上 2,000円

※ 計画相談支援給付費について事業者が代理受領を行わない(利用者が償還払いを希望する)場合は、計画相談支援給付費の全額をいったんお支払いいただきます。この場合、「サービス提供証明書」を交付しますので、「領収書」を添えて給付決定市町村に計画

相談支援給付費の支給を申請してください

5 交通費の支払い方法について

交通費の支払い方法について	交通費について、計画相談支援を利用した月の翌月中頃までに利用月分の請求書をお届けします。指定計画相談支援実施の記録と内容を照合のうえ、請求月の末日までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。 (ア)現金支払い (イ)利用者指定口座からの自動振替 (ウ)事業者指定口座への振り込み お支払いを確認しましたら、必ず領収書をお渡ししますので、保管をお願いします。 また、計画相談支援給付費について市町村より給付を受けた場合は、受領通知をお渡ししますので、必ず保管をお願いします。
---------------	--

※ 交通費の支払いについて、支払い能力があるにもかかわらず支払い期日から3月以上遅延し、故意に支払いの督促から14日以内にお支払がない場合には、契約を解約した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

6 担当者の変更を希望される場合の相談窓口について

利用者のご事情により、担当者の変更を希望される場合は、右の相談担当者までご相談ください。	ア 相談担当者氏名 (氏名) 宮本 賢太郎 イ 連絡先電話番号 (電話番号) 0747-52-1941 同 ファックス番号 (ファックス番号) 0747-54-2888 ウ 受付日および受付時間 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。午前8時30分から午後5時15分
--	---

※ 担当者の変更に関しては、利用者等の希望を尊重して調整を行いますが、当事業所の人身体制などにより、ご希望にそえない場合もありますことを予めご了承ください。

7 指定計画相談支援の提供にあたっての留意事項

(1) 市町村の支給決定内容等の確認

指定計画相談支援の提供に先立って、障害福祉サービス等の支給決定を受けている場合は、受給者証をご提示いただき、指定計画相談支援の対象者であること、継続サービス利用支援のモニタリング期間、障害福祉サービス等の支給量・支給内容等を確認させていただきます。受給者証の住所、支給内容などに変更があった場合は速やかに事業者にお知らせください。

(2) 担当者の決定等

指定計画相談支援提供時に、担当者を決定します。ただし、実際に相談支援を提供するにあたり、複数の職員で対応させていただくこともあります。また、担当者が交代する場合は、あらかじめ利用者に説明するとともに、利用者及びその家族等に対して相談支援提供上の不利益が生じないよう十分に配慮します。

利用者から特定の担当者を指名することはできませんが、担当者についてお気づきの点やご要望がありましたら、お客様相談窓口等にご遠慮なく相談ください。

8 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、「障害者（児）施設における虐待の防止について」（平成17年10月20日障発第1020001号厚生労働省社会援護局

障害保健福祉部長通知) に準じた取扱いをするとともに、下記の対策を講じます。

① 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者	事務局長 宮本 賢太郎
-------------	-------------

② 成年後見制度の利用を支援します。

③ 苦情解決体制を整備しています。

④ 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。

9 秘密の保持と個人情報の保護について

①利用者及びその家族に関する秘密の保持について	<p>事業者は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「福祉事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。</p> <p>○ 指定計画相談支援事業所の従業者及び管理者（以下「従業者等」という。）は、業務上で知り得た利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。</p> <p>○ また、この秘密を保持する義務は、指定計画相談支援の契約が終了した後においても継続します。</p> <p>○ 事業者は、従業者等に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者等である期間及び従業者等でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者等との雇用契約の内容とします。</p>
②個人情報の保護について	<p>○ 事業者は、利用者からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で使用する等、他の障害福祉サービス事業者等に、利用者の個人情報を提供しません。また利用者の家族の個人情報についても、当該利用者の家族からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議で使用する等、他の福祉サービス事業者等に利用者の家族の個人情報を提供しません。</p> <p>○ 事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。</p> <p>○ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。（開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。）</p>

10 緊急時の対応方法について

① 指定計画相談支援の提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

② 上記以外の緊急時において、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合に、下記の対応可能時間に連絡を受けた際は、利用者の状態に応じて、必要な対応を行います。

連絡先：電話番号 0747-53-0589（午前8時30分から午後5時15分）

11 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定計画相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する指定計画相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合

は、損害賠償を速やかに行います。

本事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

保険会社名	社会福祉法人全国社会福祉協議会
保険名	福祉サービス総合保障
保障の概要	身体障害、財物破損、管理受託物補償

1.2 身体拘束などの原則禁止について

利用者の生命または、身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除いて身体拘束を制限する行為を行いません。身体拘束を行う場合には、その様態および時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録します。

1.3 差別解消について

「障害者差別解消法」(平成28年4月1日施行)に基づき、事業者が利用者に対して不当な差別的取扱いをしないこと、また、社会的障壁を取り除くための必要かつ合理的な配慮に努めます。尚、事業者が講ずべき対応指針については、「障害者差別解消法 福祉事業者向けガイドライン」に準じるものとします。

1.4 ハラスメント対策について

適切な、指定特定相談支援事業の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより相談支援専門員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じます。

1.5 業務継続に向けた取り組みの強化

感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築します。

- 1、業務継続に向けた計画(業務継続計画・BCP)を策定し、感染症や非常災害発生時には計画に従って必要な措置を講じます。
- 2、業務継続計画を職員に周知するとともに、必要な研修や訓練(シュミレーション)を定期的実施します。
- 3、定期的に業務継続計画の見直しを実施し、必要に応じて計画内容の変更を行いません。

1.6 感染症対策の強化

- 1、感染症予防・蔓延の防止のための対策を検討する委員会を開催し、職員などに周知徹底を図ります。
- 2、事業所における感染症予防・蔓延のための指針を整備し、研修・訓練を開催します。

1.7 身分証携行義務

指定計画相談支援事業者は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

1.8 意思決定支援の推進について

事業所は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、利用者の意思決定の支援に配慮するように努めます。

1 9 記録の整備

- (1) 利用者等に対する指定計画相談支援の提供に関して、以下の記録を整備します。
- ① 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録
 - ② 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳
 - ・サービス等利用計画案及びサービス等利用計画
 - ・アセスメントの記録
 - ・サービス担当者会議等の記録
 - ・モニタリングの結果の記録
 - ③ 利用者に関する市町村への通知に係る記録
 - ④ 利用者からの苦情の内容等の記録
 - ⑤ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- (2) これらの記録は指定計画相談支援完了の日から5年間保存し、利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。
- (複写等にかかる費用は実費を負担いただきます。)

2 0 苦情解決の体制及び手順

- (ア) 提供した指定計画相談支援に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)
- 本事業所では地域にお住まいの方を第三者委員に選任し、地域住民の立場から本事業所に対するご意見などもいただいています。本事業所への苦情や意見は第三者委員に相談することもできます。

第三者委員氏名・連絡先 上坂 美代子 井片 正子 0747-52-1941

【事業者の窓口】 (事業者の担当部署・窓口の名称)	所在地 奈良県吉野郡大淀町下湊 1223 電話番号 0747-52-1941 ファックス番号 0747-54-2888 受付時間 午前8時30分から午後5時15分 担当者 宮本 賢太郎
【市町村の窓口】 (利用者の給付決定市町村の障害福祉サービス担当部署の名称)	所在地 奈良県吉野郡大淀町桧垣本 2090 電話番号 0747-52-5501 担当課 大淀町役場福祉介護課
【公的団体の窓口】 奈良県社会福祉協議会 運営適正化委員会	所在地 奈良県橿原市大久保町 320-11 電話番号 0744-29-0100 受付時間 月～金曜日(祝日等を除く) 午前8時30分～午後5時

- ・福祉サービス第三者評価
 社会福祉法 78 条第 1 項に規定する任意の福祉サービス第三者評価は、現時点において受けておりません。

当事業所は、重要事項説明書及び個人情報取扱業務概要説明書に基づいて、指定計画相談支援の内容、重要事項並びに個人情報取扱業務概要を説明しました。

令和 年 月 日

事業所

所在地 奈良県吉野郡大淀町下湊1223番地
名称 社会福祉法人大淀町社会福祉協議会
代表者 会長 辻本 眞 宏

説明者 社会福祉法人大淀町社会福祉協議会

氏 名

印

重要事項説明書及び個人情報取扱業務概要説明書に基づいて、指定計画相談支援の内容、重要事項並びに個人情報取扱業務概要の説明を受け、同意します。

利用者 住 所 奈良県吉野郡大淀町
氏 名

印

(代理人) 住 所 奈良県吉野郡大淀町
氏 名

印